

結果の概要

(以下の概要については事業内容等が不詳の事業所は除いて記述する。)

1 産業分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

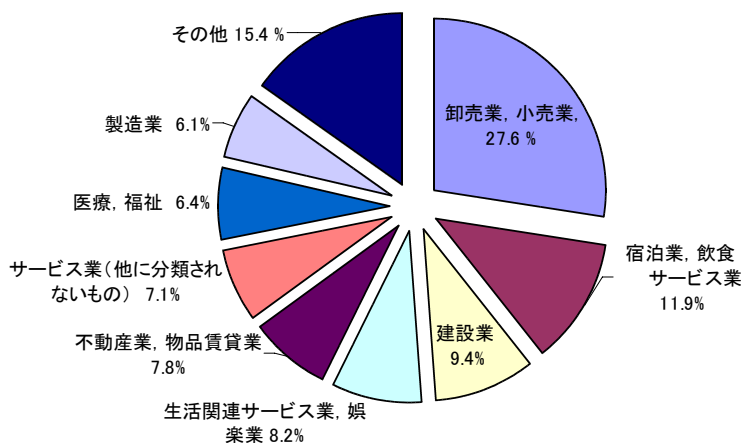
平成21年7月1日現在の岡山市における事業所数は33,649事業所となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が9,289事業所（構成比27.6%）と全体の4分の1以上を占め最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」が4,020事業所（構成比11.9%）、「建設業」が3,152事業所（構成比9.4%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が2,773事業所（構成比8.2%）の順となっている。

表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
全産業	33 649	100.0
A 農業，林業	89	0.3
B 漁業	3	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	14	0.0
D 建設業	3 152	9.4
E 製造業	2 064	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35	0.1
G 情報通信業	498	1.5
H 運輸業，郵便業	802	2.4
I 卸売業，小売業	9 289	27.6
J 金融業，保険業	717	2.1
K 不動産業，物品賃貸業	2 630	7.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	1 582	4.7
M 宿泊業，飲食サービス業	4 020	11.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 773	8.2
O 教育，学習支援業	1 076	3.2
P 医療，福祉	2 164	6.4
Q 複合サービス事業	183	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	2 382	7.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	176	0.5

図1 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

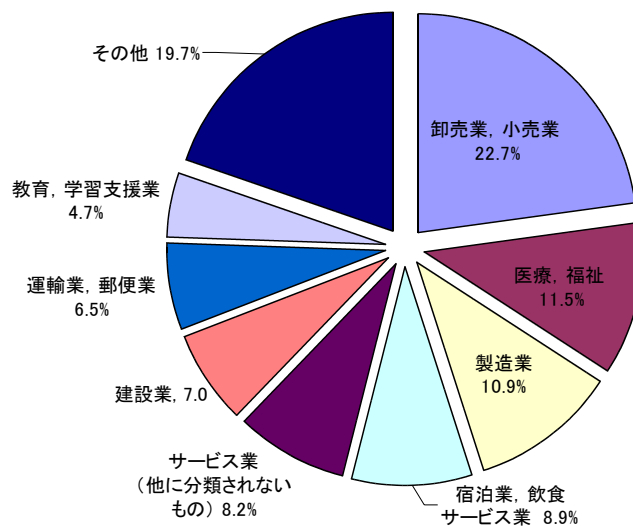
平成21年7月1日現在の岡山市における従業者数は358,946人となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が81,457人（構成比22.7%）と最も多く、「医療・福祉」が41,210人（構成比11.5%）、「製造業」が38,965人（構成比10.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が31,942人（構成比8.9%）の順となっている。

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数	
	従業者数	構成比 (%)
全産業	358 946	100.0
A 農業，林業	863	0.2
B 漁業	40	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	75	0.0
D 建設業	25 027	7.0
E 製造業	38 965	10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 695	0.5
G 情報通信業	10 003	2.8
H 運輸業，郵便業	23 508	6.5
I 卸売業，小売業	81 457	22.7
J 金融業，保険業	11 580	3.2
K 不動産業，物品賃貸業	9 088	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	10 328	2.9
M 宿泊業，飲食サービス業	31 942	8.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 751	4.1
O 教育，学習支援業	16 714	4.7
P 医療，福祉	41 210	11.5
Q 複合サービス事業	1 967	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	29 374	8.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	10 359	2.9

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

従業者数の男女比は、男性が55.8%、女性が44.1%となっている。

従業者数男女比を産業大分類別にみると、男性の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.9%)、「運輸業、郵便業」(81.6%)、「建設業」(81.5%)の順となっている。

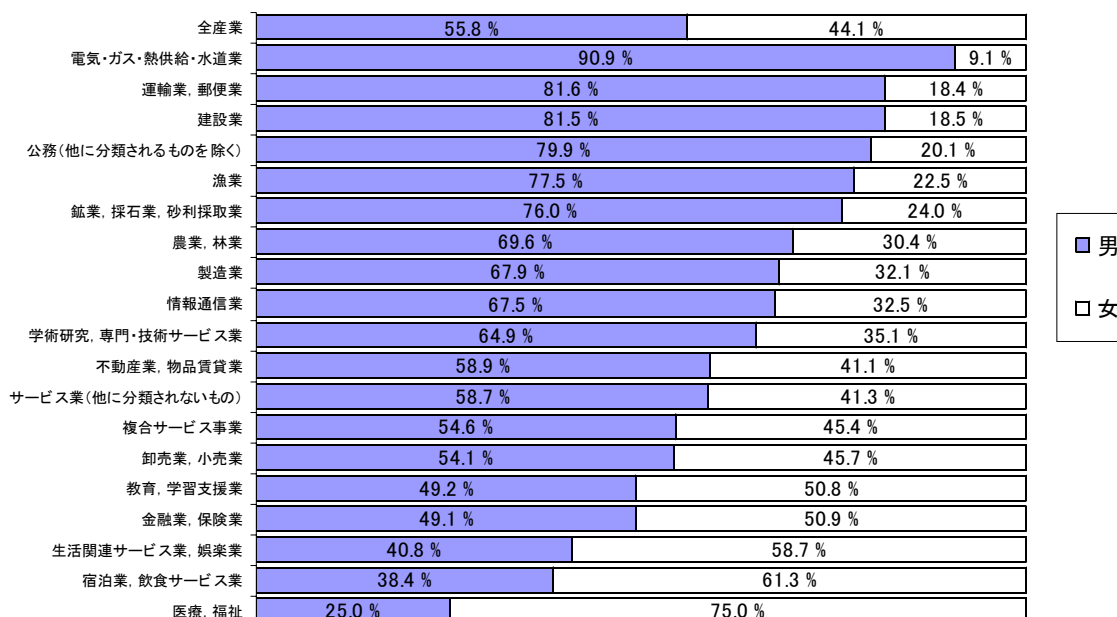
一方、女性の構成比では、「医療・福祉」(75.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.7%)、「金融業・保険業」(50.9%)、「教育、学習支援業」(50.8%)の順となっており、この5産業において女性の構成比が男性を上回っている。

表3 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数			男女別構成比 (%)	
	総数 (注)	男	女	男	女
全産業	358 946	200 248	158 346	55.8	44.1
A 農業、林業	863	601	262	69.6	30.4
B 漁業	40	31	9	77.5	22.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	75	57	18	76.0	24.0
D 建設業	25 027	20 399	4 628	81.5	18.5
E 製造業	38 965	26 469	12 496	67.9	32.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 695	1 541	154	90.9	9.1
G 情報通信業	10 003	6 754	3 249	67.5	32.5
H 運輸業、郵便業	23 508	19 184	4 324	81.6	18.4
I 卸売業、小売業	81 457	44 057	37 216	54.1	45.7
J 金融業、保険業	11 580	5 690	5 890	49.1	50.9
K 不動産業、物品賃貸業	9 088	5 353	3 735	58.9	41.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	10 328	6 699	3 629	64.9	35.1
M 宿泊業、飲食サービス業	31 942	12 258	19 591	38.4	61.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	14 751	6 012	8 664	40.8	58.7
O 教育、学習支援業	16 714	8 226	8 488	49.2	50.8
P 医療、福祉	41 210	10 323	30 887	25.0	75.0
Q 複合サービス事業	1 967	1 074	893	54.6	45.4
R サービス業(他に分類されないもの)	29 374	17 239	12 135	58.7	41.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	10 359	8 281	2 078	79.9	20.1

(注) 男女別の不詳を含む。

図3 産業大分類別従業者数の男女比



2 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位，男女別従業者数

従業上の地位別に従業者数を見ると、全体の9割近くが「雇用者」(317,831人、構成比88.5%)となっており、その中でも、「正社員・正職員」(200,377人、構成比55.8%)の割合がもっともおおくなっている。

男女別にみると、男性では、男女の計と同様に「正社員・正職員」(134,251人、構成比67.0%)が全体の3分の2以上を占めており、「正社員・正職員以外」(32,336人、構成比16.1%)が続いている。

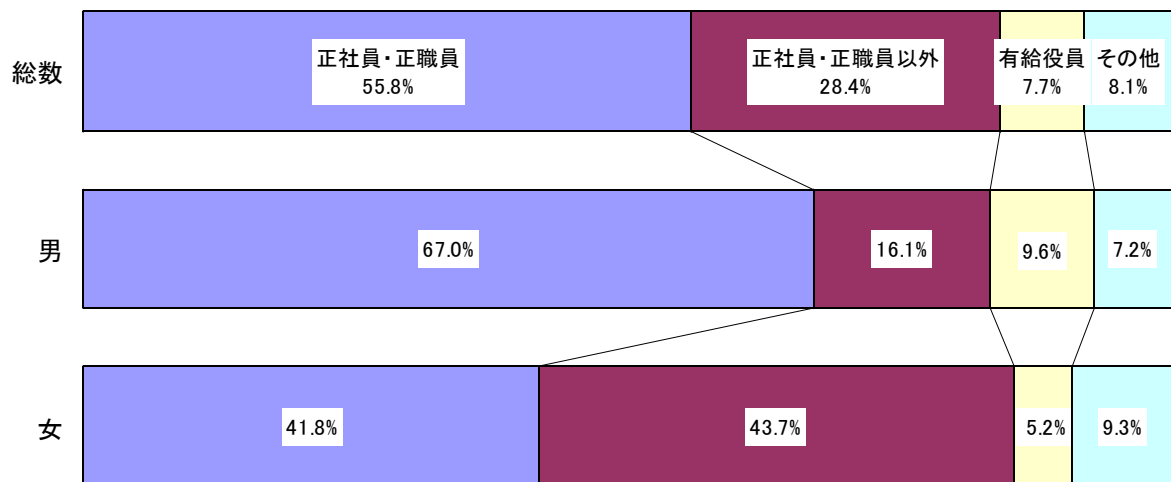
一方、女性では、嘱託、パートタイマー、アルバイトなどの「正社員・正職員以外」(69,266人、構成比43.7%)が「正社員・正職員」(66,117人、構成比41.8%)よりも多くなっている。

表4 従業上の地位，男女別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)			構成比(%)		
	総数(注)	男	女	総数	男	女
総数	358 946	200 248	158 346	100.0	100.0	100.0
個人業主	10 728	7 115	3 613	3.0	3.6	2.3
無給の家族従業者	2 803	596	2 207	0.8	0.3	1.4
有給役員	27 584	19 316	8 268	7.7	9.6	5.2
雇用者	317 831	173 221	144 258	88.5	86.5	91.1
常用雇用者	302 322	166 587	135 383	84.2	83.2	85.5
正社員・正職員	200 377	134 251	66 117	55.8	67.0	41.8
正社員・正職員以外	101 945	32 336	69 266	28.4	16.1	43.7
臨時雇用者	15 509	6 634	8 875	4.3	3.3	5.6

(注) 男女別の不詳を含む。

図4 従業上の地位，男女別従業者数構成比



(2) 産業大分類， 従業上の地位別の従業者数

従業上の地位別の従業者数を産業大分類別に見ると、「個人業主」の構成比が最も多いのは、「生活関連サービス業， 娯楽業」（11.5%）となっており、以下、「不動産業， 物品賃貸業」（9.5%）、「宿泊業， 飲食サービス業」（7.6%）と続いている。

「正社員・正職員」の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（94.1%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（90.2%）、「金融業， 保険業」（80.3%）の順となっており、これらの3産業では「正社員・正職員」の構成比が8割を超えている。

一方、「正社員・正職員以外」の構成比では、「宿泊業， 飲食サービス業」（59.3%）が最も高く、全体の6割近く占めている。以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（39.0%）、「卸売業・小売業」（34.8%）と続いている。

表5 産業大分類， 従業上の地位別従業者数

産業大分類	総数	個人業主	無給の 家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・ 正職員		臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
従業者数（人）								
全産業	358 946	10 728	2 803	27 584	302 322	200 377	101 945	15 509
A 農業， 林業	863	-	-	301	438	305	133	124
B 漁業	40	-	-	5	24	13	11	11
C 鉱業， 採石業， 砂利採取業	75	4	-	21	48	44	4	2
D 建設業	25 027	497	150	4 783	18 795	16 445	2 350	802
E 製造業	38 965	466	158	3 016	34 520	26 902	7 618	805
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 695	-	-	30	1 665	1 595	70	-
G 情報通信業	10 003	10	2	639	9 124	7 624	1 500	228
H 運輸業， 郵便業	23 508	75	16	828	21 446	15 778	5 668	1 143
I 卸売業， 小売業	81 457	2 420	869	6 959	67 907	39 558	28 349	3 302
J 金融業， 保険業	11 580	66	17	556	10 807	9 303	1 504	134
K 不動産業， 物品賃貸業	9 088	866	219	2 778	5 016	3 417	1 599	209
L 学術研究， 専門・技術サービス業	10 328	606	86	1 484	7 684	6 262	1 422	468
M 宿泊業， 飲食サービス業	31 942	2 413	637	1 246	24 824	5 870	18 954	2 822
N 生活関連サービス業， 娯楽業	14 751	1 695	298	882	10 789	5 895	4 894	1 087
O 教育， 学習支援業	16 714	404	62	321	15 298	11 468	3 830	629
P 医療， 福祉	41 210	877	187	1 519	36 993	25 795	11 198	1 634
Q 複合サービス事業	1 967	12	1	148	1 797	1 396	401	9
R サービス業（他に分類されないもの）	29 374	317	101	2 068	24 826	13 363	11 463	2 062
S 公務（他に分類されるものを除く）	10 359	-	-	-	10 321	9 344	977	38
構成比（%）								
全産業	100.0	3.0	0.8	7.7	84.2	55.8	28.4	4.3
A 農業， 林業	100.0	0.0	0.0	34.9	50.8	35.3	15.4	14.4
B 漁業	100.0	0.0	0.0	12.5	60.0	32.5	27.5	27.5
C 鉱業， 採石業， 砂利採取業	100.0	5.3	0.0	28.0	64.0	58.7	5.3	2.7
D 建設業	100.0	2.0	0.6	19.1	75.1	65.7	9.4	3.2
E 製造業	100.0	1.2	0.4	7.7	88.6	69.0	19.6	2.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.8	98.2	94.1	4.1	0.0
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	6.4	91.2	76.2	15.0	2.3
H 運輸業， 郵便業	100.0	0.3	0.1	3.5	91.2	67.1	24.1	4.9
I 卸売業， 小売業	100.0	3.0	1.1	8.5	83.4	48.6	34.8	4.1
J 金融業， 保険業	100.0	0.6	0.1	4.8	93.3	80.3	13.0	1.2
K 不動産業， 物品賃貸業	100.0	9.5	2.4	30.6	55.2	37.6	17.6	2.3
L 学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.9	0.8	14.4	74.4	60.6	13.8	4.5
M 宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.6	2.0	3.9	77.7	18.4	59.3	8.8
N 生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	11.5	2.0	6.0	73.1	40.0	33.2	7.4
O 教育， 学習支援業	100.0	2.4	0.4	1.9	91.5	68.6	22.9	3.8
P 医療， 福祉	100.0	2.1	0.5	3.7	89.8	62.6	27.2	4.0
Q 複合サービス事業	100.0	0.6	0.1	7.5	91.4	71.0	20.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.1	0.3	7.0	84.5	45.5	39.0	7.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	0.0	0.0	0.0	99.6	90.2	9.4	0.4

3 行政区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

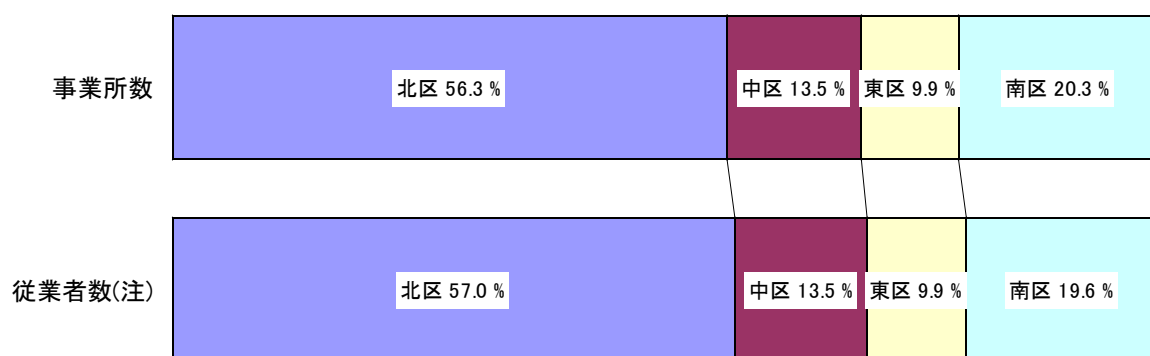
行政区別に事業所数、従業者数を見ると、北区（18,934事業所、204,626人）が事業所数構成比56.3%、従業者数構成比57.0%と市全体の5割以上を占めており、以下、南区（6,843事業所、70,436人）、中区（4,552事業所、48,308人）と続き、東区（3,320事業所、35,576人）が最も少なくなっている。

表6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

行政区	事業所数	構成比 (%)	従業者数(注)		男	女
			構成比 (%)			
市全体	33 649	100.0	358 946	100.0	200 248	158 346
北区	18 934	56.3	204 626	57.0	112 334	92 121
中区	4 552	13.5	48 308	13.5	26 581	21 685
東区	3 320	9.9	35 576	9.9	20 203	15 343
南区	6 843	20.3	70 436	19.6	41 130	29 197

(注) 男女別の不詳を含む。

図5 行政区別事業所数及び従業者数構成比



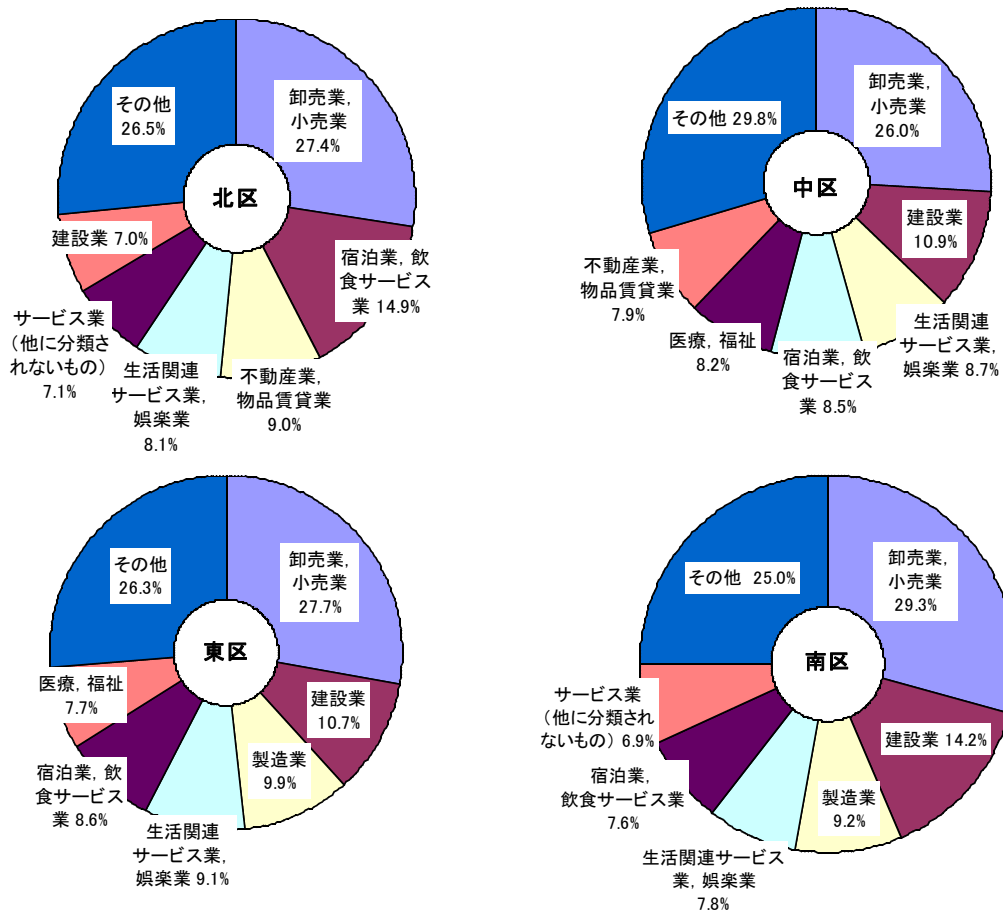
(2) 産業大分類別事業所数

行政区別に事業所数を見ると、すべての区において「卸売業，小売業」の割合が最も高く、各区で全体の4分の1以上を占めている。以下、それに続く産業を見ると、北区においては「宿泊業，飲食サービス業」が続いているが、その他の区においては「建設業」の割合が高くなっている。

表7 産業大分類別事業所数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全産業	33 649	100.0	18 934	100.0	4 552	100.0	3 320	100.0	6 843	100.0
A 農業，林業	89	0.3	46	0.2	10	0.2	12	0.4	21	0.3
B 漁業	3	0.0	2	0.0	-	0.0	-	0.0	1	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	14	0.0	10	0.1	1	0.0	1	0.0	2	0.0
D 建設業	3 152	9.4	1 324	7.0	498	10.9	356	10.7	974	14.2
E 製造業	2 064	6.1	810	4.3	295	6.5	330	9.9	629	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35	0.1	18	0.1	5	0.1	6	0.2	6	0.1
G 情報通信業	498	1.5	369	1.9	54	1.2	19	0.6	56	0.8
H 運輸業，郵便業	802	2.4	316	1.7	134	2.9	131	3.9	221	3.2
I 卸売業，小売業	9 289	27.6	5 184	27.4	1 182	26.0	918	27.7	2 005	29.3
J 金融業，保険業	717	2.1	509	2.7	87	1.9	49	1.5	72	1.1
K 不動産業，物品賃貸業	2 630	7.8	1 699	9.0	361	7.9	122	3.7	448	6.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	1 582	4.7	1 063	5.6	231	5.1	79	2.4	209	3.1
M 宿泊業，飲食サービス業	4 020	11.9	2 824	14.9	388	8.5	286	8.6	522	7.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 773	8.2	1 541	8.1	395	8.7	301	9.1	536	7.8
O 教育，学習支援業	1 076	3.2	546	2.9	180	4.0	150	4.5	200	2.9
P 医療，福祉	2 164	6.4	1 124	5.9	371	8.2	257	7.7	412	6.0
Q 複合サービス事業	183	0.5	92	0.5	25	0.5	32	1.0	34	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	2 382	7.1	1 344	7.1	321	7.1	248	7.5	469	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	176	0.5	113	0.6	14	0.3	23	0.7	26	0.4

図6 産業大分類別事業所数構成比



(3) 産業大分類別従業者数

行政区別に従業者数を見ると、北区・中区・南区においては、「卸売業，小売業」の割合が最も高く、全体の2割以上を占めている。一方、東区においては、「製造業」の割合が最も高く、全体の4分の1以上を占め、続いて「卸売業，小売業」となっている。

表8 産業大分類別従業者数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業	358 946	100.0	204 626	100.0	48 308	100.0	35 576	100.0	70 436	100.0
A 農業，林業	863	0.2	454	0.2	82	0.2	88	0.2	239	0.3
B 漁業	40	0.0	31	0.0	-	0.0	-	0.0	9	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	75	0.0	59	0.0	4	0.0	3	0.0	9	0.0
D 建設業	25 027	7.0	11 544	5.6	3 669	7.6	2 243	6.3	7 571	10.7
E 製造業	38 965	10.9	13 542	6.6	5 418	11.2	9 789	27.5	10 216	14.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 695	0.5	893	0.4	305	0.6	171	0.5	326	0.5
G 情報通信業	10 003	2.8	7 704	3.8	965	2.0	126	0.4	1 208	1.7
H 運輸業，郵便業	23 508	6.5	9 672	4.7	5 062	10.5	3 199	9.0	5 575	7.9
I 卸売業，小売業	81 457	22.7	45 708	22.3	9 694	20.1	6 281	17.7	19 774	28.1
J 金融業，保険業	11 580	3.2	9 529	4.7	885	1.8	552	1.6	614	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	9 088	2.5	6 200	3.0	1 052	2.2	330	0.9	1 506	2.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	10 328	2.9	7 586	3.7	1 228	2.5	405	1.1	1 109	1.6
M 宿泊業，飲食サービス業	31 942	8.9	22 574	11.0	3 458	7.2	1 775	5.0	4 135	5.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 751	4.1	8 685	4.2	1 804	3.7	1 353	3.8	2 909	4.1
O 教育，学習支援業	16 714	4.7	10 261	5.0	2 864	5.9	1 549	4.4	2 040	2.9
P 医療，福祉	41 210	11.5	22 323	10.9	7 025	14.5	4 382	12.3	7 480	10.6
Q 複合サービス事業	1 967	0.5	1 062	0.5	238	0.5	362	1.0	305	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	29 374	8.2	18 195	8.9	3 889	8.1	2 419	6.8	4 871	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	10 359	2.9	8 604	4.2	666	1.4	549	1.5	540	0.8

図7 産業大分類別従業者数構成比

